

沖縄振興交付金事業推進費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）・沖縄振興局）

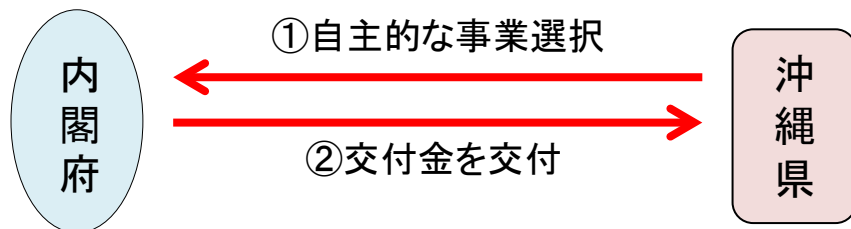
令和7年度予算額 721.4億円
（令和6年度予算額 762.6億円）

- 沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金（平成24年度創設、沖縄振興特別措置法に明記）。
- 「沖縄振興特別推進交付金」と「沖縄振興公共投資交付金」に区分。

沖縄振興特別推進交付金 （ソフト交付金）

令和7年度予算額 341.6億円
（令和6年度予算額 394.5億円）

沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、移し替えせずに内閣府で執行する沖縄独自の制度。



<交付率> 8/10

<主な対象事業>

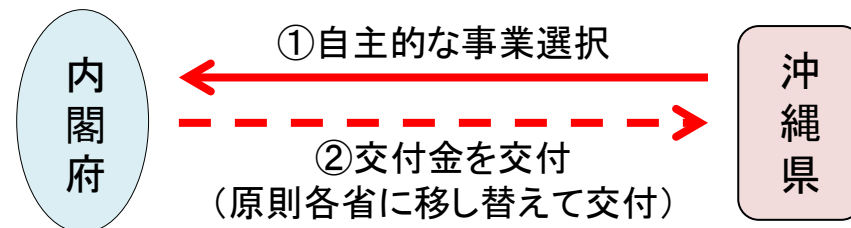
沖縄の自立的・戦略的發展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業

- ・ 観光の振興
- ・ 情報通信産業の振興
- ・ 農林水産業の振興
- ・ 雇用促進
- ・ 人材育成 など

沖縄振興公共投資交付金 （ハード交付金）

令和7年度予算額 379.8億円
（令和6年度予算額 368.1億円）

各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。



<交付率> 既存の高率補助を適用

<主な対象事業>

- ・ 学校施設環境改善（文部科学省）
- ・ 医療施設等施設整備（厚生労働省）
- ・ 農山漁村地域整備（農林水産省）
- ・ 社会資本整備（国土交通省） など

ソフト交付金の主な活用事業例

離島児童生徒支援センター整備事業【県】

- ・高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、沖縄本島に高校進学する生徒の寄宿舍と交流機能を併せ持つ施設を整備
- ・総事業費：10.3億円（国費：8.2億円） ※H24～27年度
- ・H28年1月 開所（愛称：群星寮）



沖縄型耐候性園芸施設整備事業【県】

- ・園芸産地における台風等の気象災害からの被害軽減を図るため、沖縄型耐候性園芸施設の整備及び既存耐候性施設の補強等の支援を実施
- ・R7年度：5.9億円（国費：3.5億円） ※H24～継続中



オンライン双方向授業支援モデル事業【^{きただいとう}北大東村】

- ・離島における教育環境の格差を解消するため、村営塾を開講し、都市部と同様の学習環境を提供できるオンライン双方向授業を実施
- ・R7年度：1.5百万円（国費：1.2百万円） ※H25～継続中



村立診療所人工透析施設整備事業【^{いえ}伊江村】

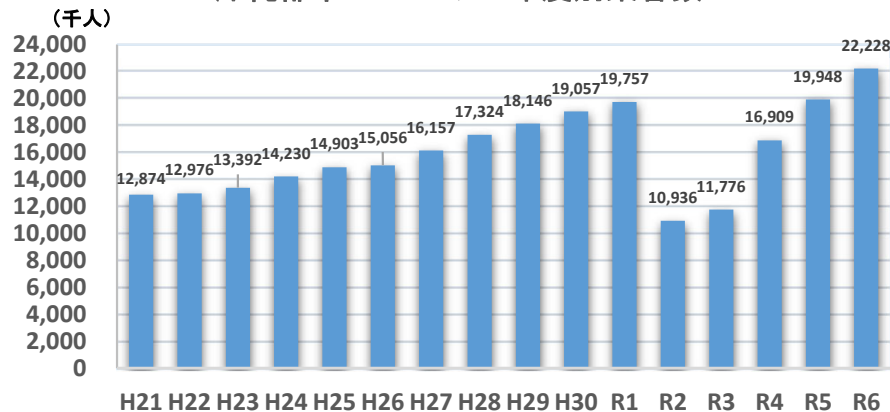
- ・離島であるため、本島に定期的に通う必要がある透析を必要とする患者の負担を軽減するための人工透析施設を整備
- ・総事業費：4.9億円（国費：3.8億円） ※H24～25年度
- ・H26年4月 開所



沖縄のハード交付金の主な活用事業例

- 沖縄都市モノレールは令和元年10月1日に首里駅～てだこ浦西駅までの延長区間を開業しており、今後も利用者の増加が見込まれることから、定時定速性や快適性を確保するため、3両編成車両を導入し輸送力の増強を図る。
令和7年度事業費 65億円(うち国費52億円)
- 近年の乗客数の増加、路線延伸や那覇空港第二滑走路供用に伴う更なる乗客数の増加への対応が喫緊の課題。
- 輸送力を増強するため、現行の2両編成を3両編成化し、併せて運行に必要な車両基地の拡張整備等を実施。
3両編成化の加速化のため補助率引き上げ。
- 令和5年8月10日に3両化車両の運行開始。(当初は2編成にて運行)
- 令和6年度、年度別乗客数が過去最高を更新。

沖縄都市モノレール 年度別乗客数



空から見たモノレール沿線

【沖縄都市モノレール 概要】
○起終点：那覇市字鏡水～浦添市前田
○延長：17.0 km
○駅数：19駅
○年間乗客数：1,994万8,279人(令和5年度)
※延長区間が令和元年10月1日開業
路線延長：約4.1km(首里駅～てだこ浦西駅)



○令和6年4月26日に4編成目が運行を開始

○合計9編成を調達予定

